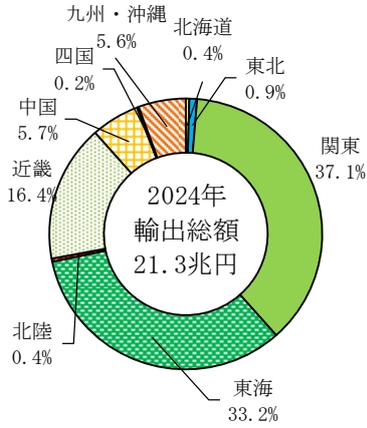


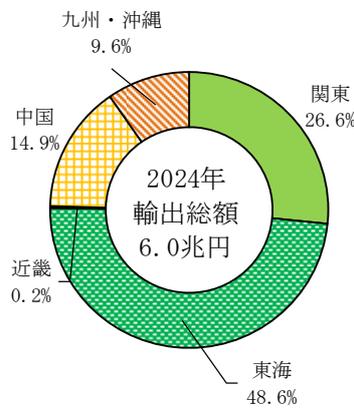
付図

付図 1-1 我が国の地域ブロック別にみた米国向け輸出

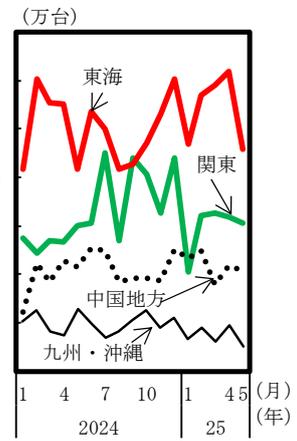
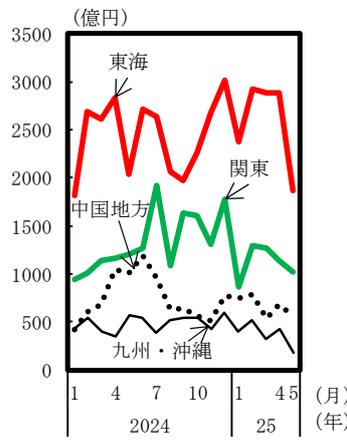
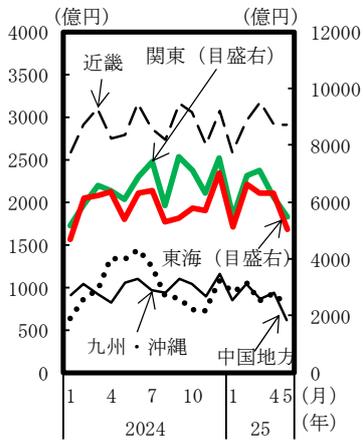
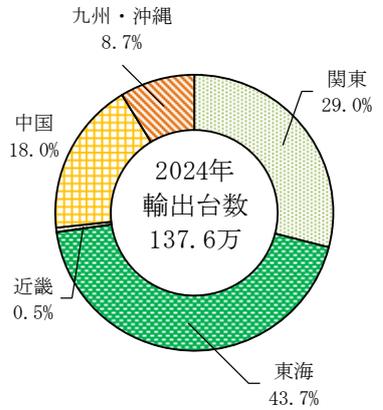
(1) 総輸出額



(2) 自動車輸出額



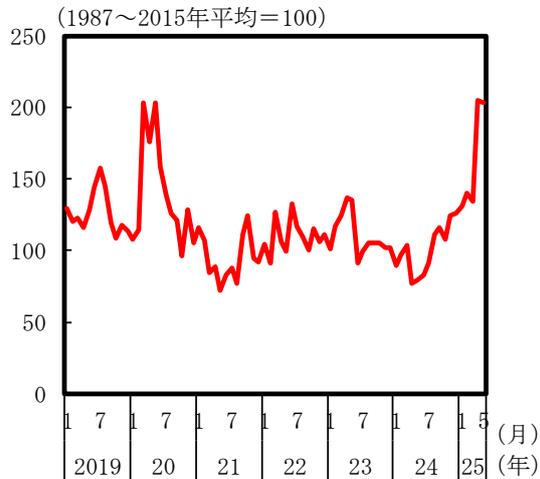
(3) 自動車輸出台数



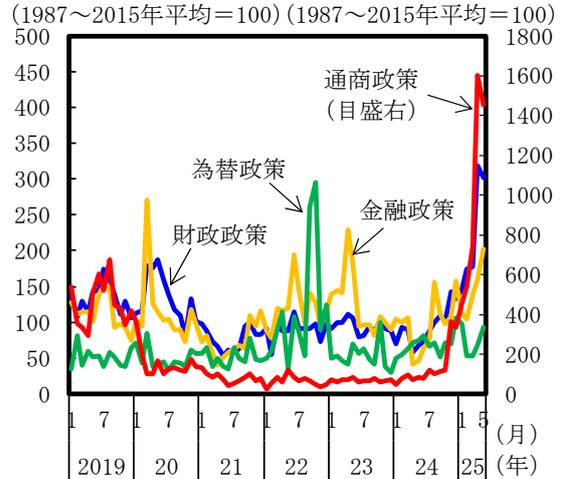
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。各税関支署別輸出について、税関支署の所属地域ごとに内閣府において再集計。自動車について、シェアが0.0%の地域は円グラフから落としている。

付図 1-2 政策不確実性指数の動向

(1) 政策不確実性指数の推移



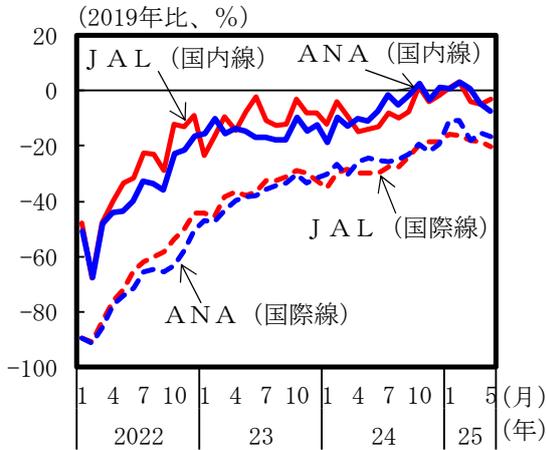
(2) 個別政策の不確実性指数



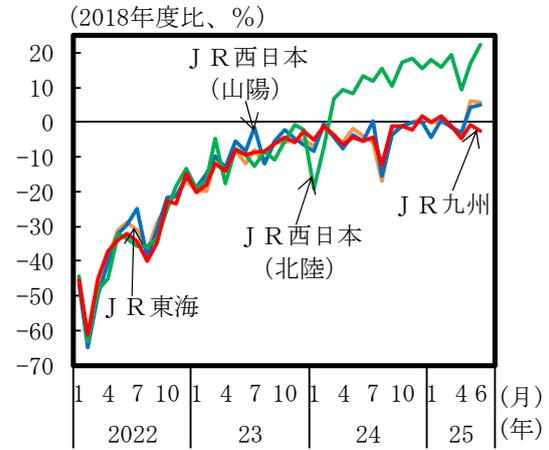
(備考) 経済産業研究所「日本の政策不確実性指数」により作成。

付図 1-3 交通機関の利用状況

(1) 航空利用実績



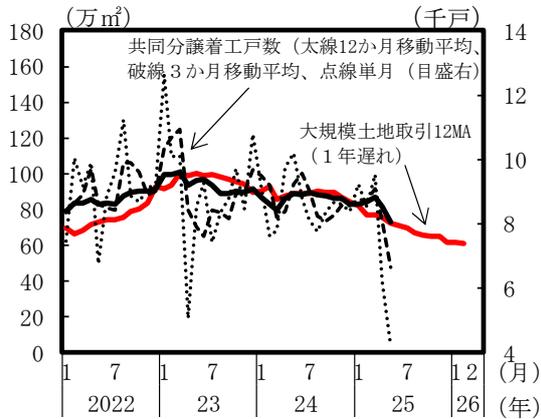
(2) 新幹線利用実績



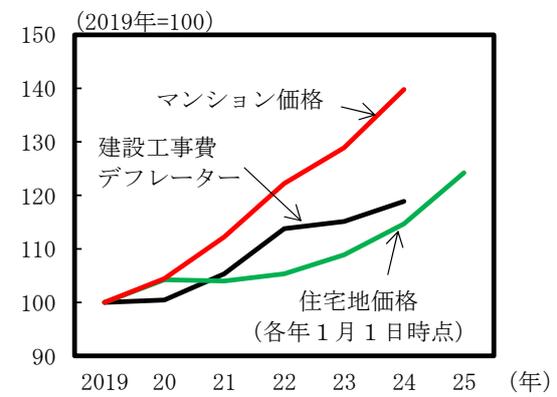
- (備考) 1. 各社報道資料により作成。
 2. (1) は前年比のみの公表のため、内閣府による試算値。
 3. (2) の2025年度のJR東海及びJR西日本は前年比のみの公表のため、内閣府による試算値。

付図 1-4 住宅建設の動向

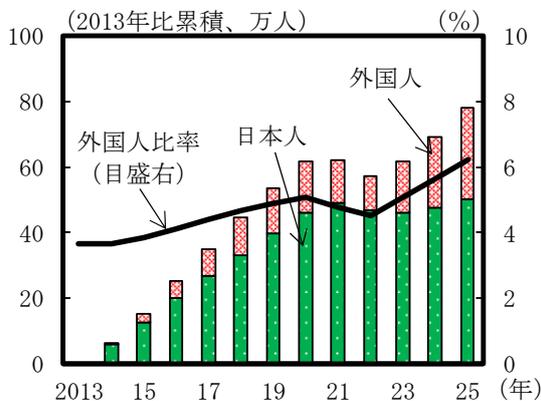
(1) 大規模土地取引量と共同分譲住宅新設着工戸数



(2) 東京都のマンション価格等



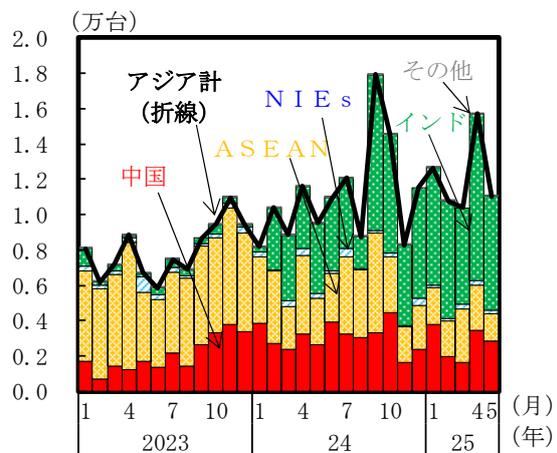
(3) 東京都区部の人口変化



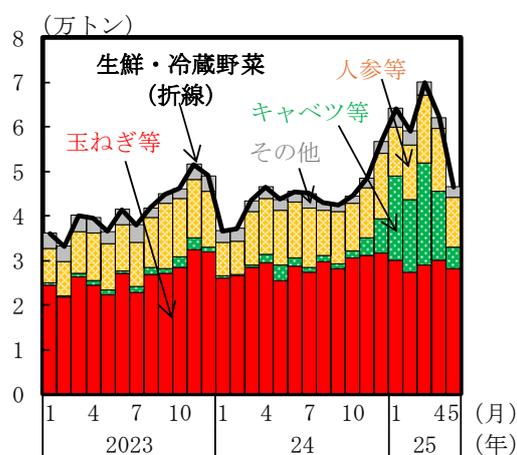
- (備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」、「土地取引規制実態統計」、「不動産価格指数」、「令和7年地価公示」、「建設工事費デフレーター」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成。
 2. (2) の建設工事費デフレーターは、住宅総合における暦年ベースの平均値、全国値。

付図1-5 アジアからの自動車と生鮮・冷蔵野菜の輸入の動向

(1) アジアからの自動車の輸入



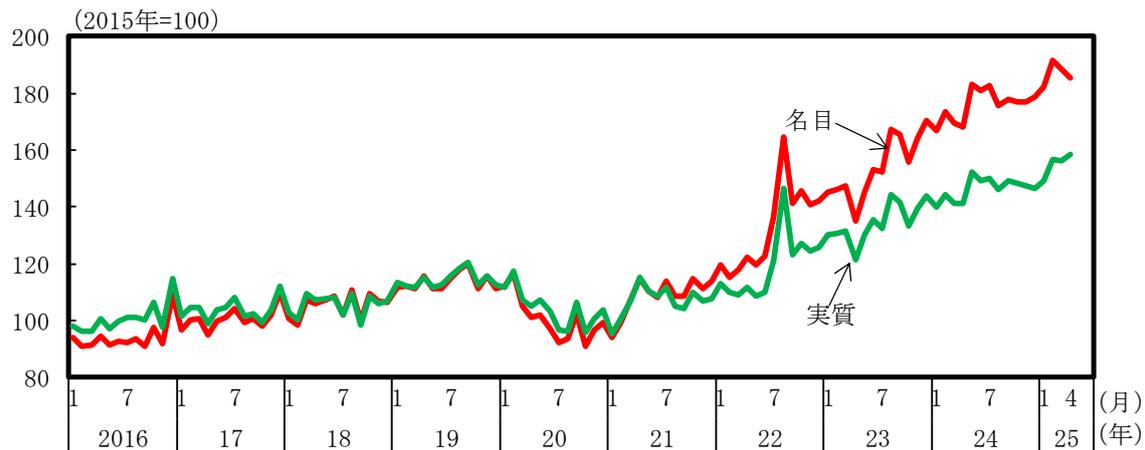
(2) アジアからの生鮮・冷蔵野菜の輸入



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。(1)は季節調整値。

付図1-6 サービス輸入の動向

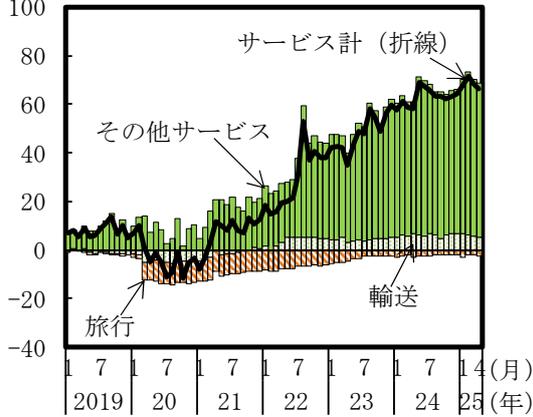
(1) サービス輸入(名目・実質)の推移



(2) サービス輸入の内訳 (名目)

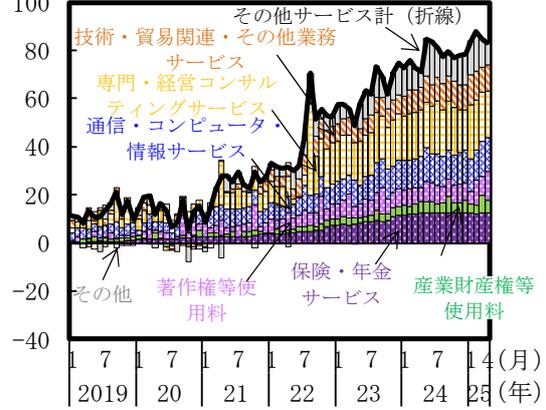
① サービス輸入 (支払)

(前月比累積寄与度、%ポイント)



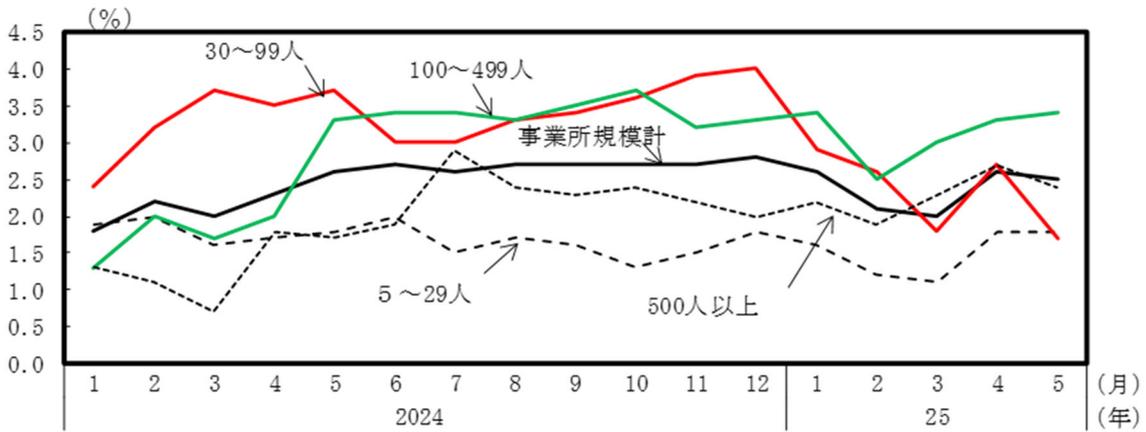
② その他サービス (支払) の内訳

(前月比累積寄与度、%ポイント)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、
「実効為替レート」等により作成。季節調整値。
2. (2) は、「国際収支統計」の分類にもとづく。前月比寄与度は、2019年1月からの累積。

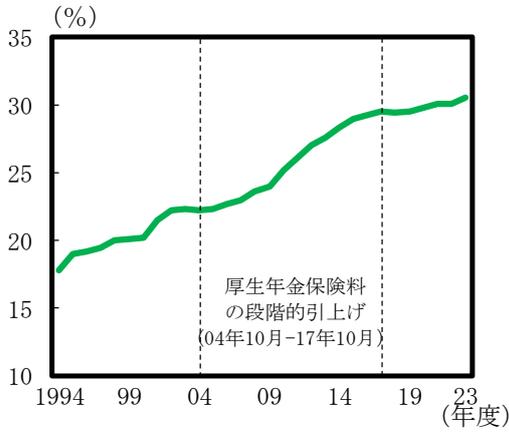
付図 1-7 フルタイム労働者における事業所規模別所定内給与の上昇率



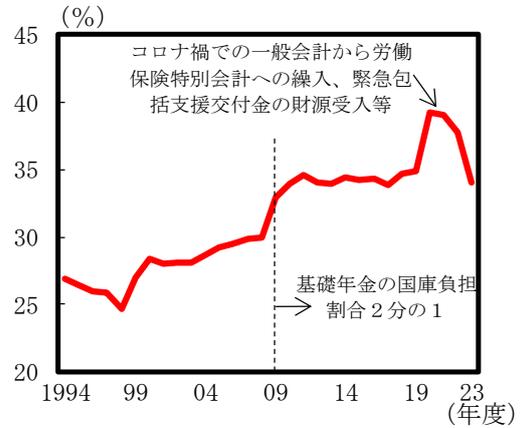
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2025年5月は速報値。

付図1-8 社会保障基金の賃金・俸給比率、経常移転受取の支払に対する比率

(1) 社会保障負担の賃金・俸給に対する比率

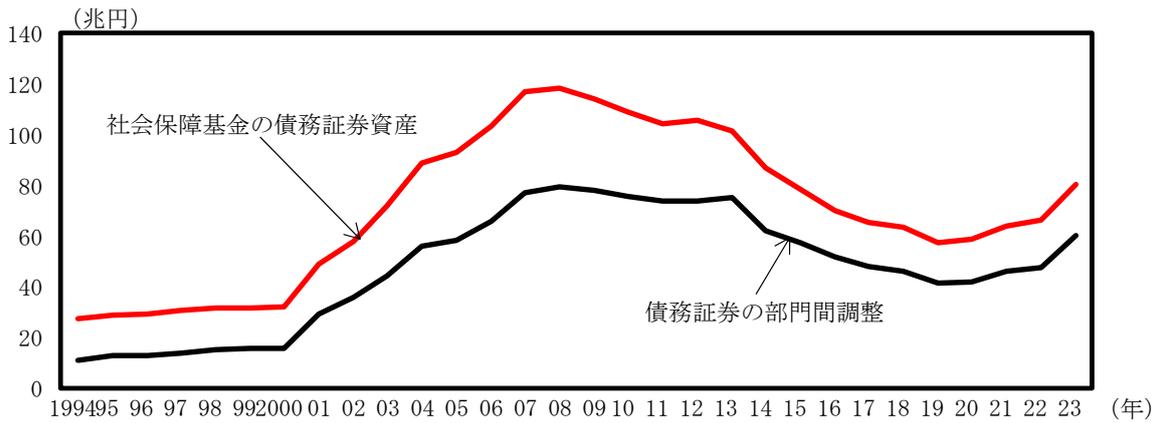


(2) 社会保障基金の他の一般政府からの経常移転受取の社会保障給付支払に対する比率



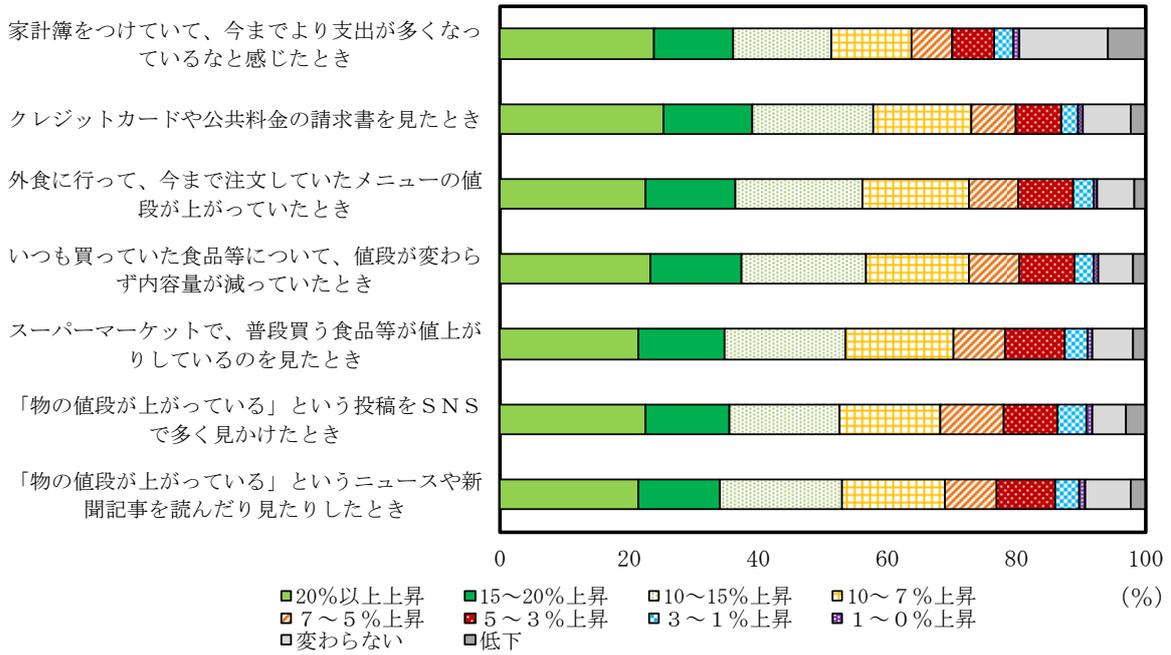
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。なお、社会保障基金の経常移転受取において、2020年度に雇用安定事業費及び緊急包括支援交付金の財源受入等による増加、また2023年度は同交付金と求職者給付費等の前年度比の減少が生じている。

付図1-9 社会保障基金の債務証券の推移



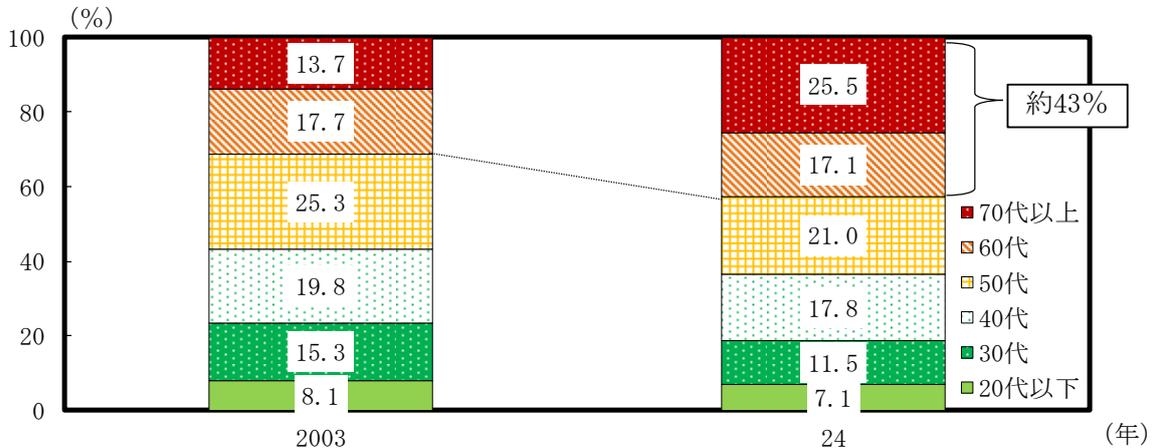
(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

付図 2-1 物価上昇を感じる経路別予想物価上昇率



(備考) 内閣府「家計の消費・貯蓄行動に関する調査」により作成。

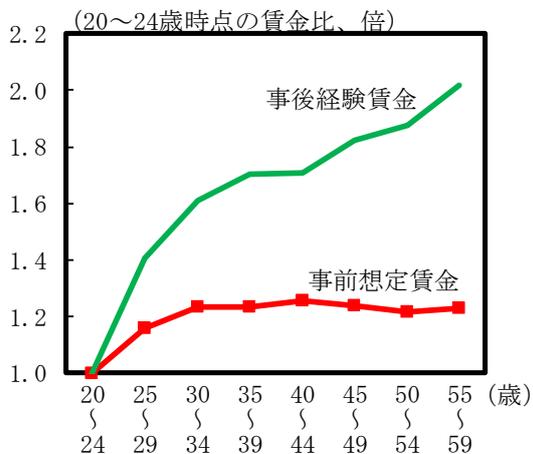
付図 2-2 消費全体に占める世帯主年代別のシェア



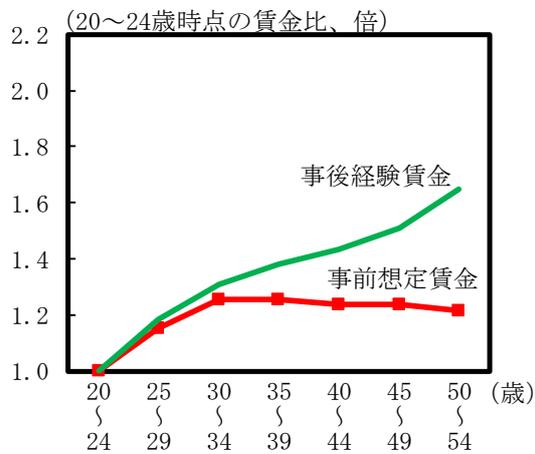
- (備考) 1. 総務省「家計調査」、「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）令和6（2024）年推計」により作成。
 2. 家計調査の数値は総世帯。家計調査の世帯主年齢階級別の1世帯当たりの消費支出額と、国勢調査等から得た世帯主年齢階級別の世帯数を用いて計算したもの。なお、ここでの世帯には、病院や社会施設における入院・入所者を含めない。

付図2-3 コーホートの事前想定賃金と事後経験賃金（女性）

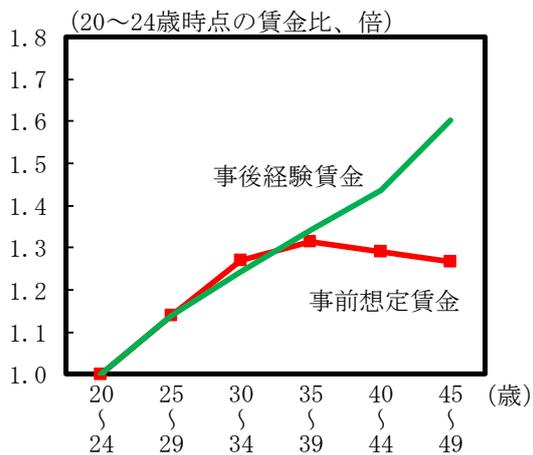
(1) 1965～69年生まれ（1989年に20～24歳）



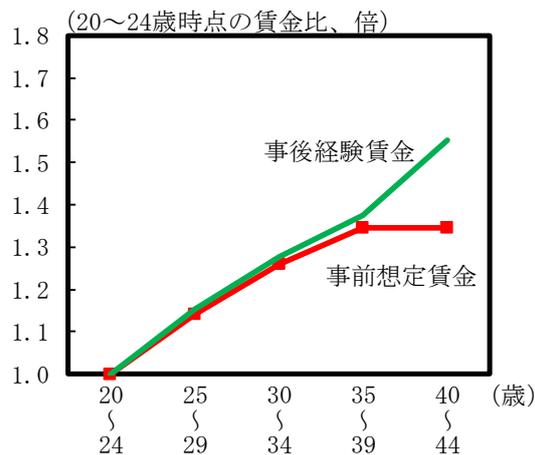
(2) 1970～74年生まれ（1994年に20～24歳）



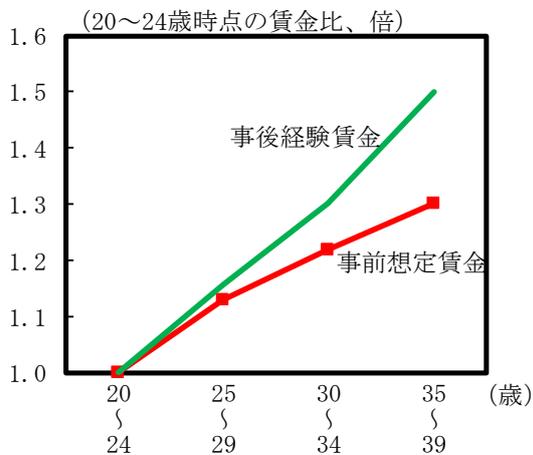
(3) 1975～79年生まれ（1999年に20～24歳）



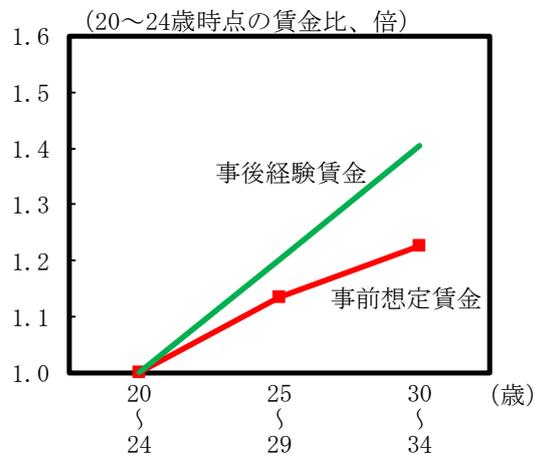
(4) 1980～84年生まれ（2004年に20～24歳）



(5) 1985～89年生まれ（2009年に20～24歳）



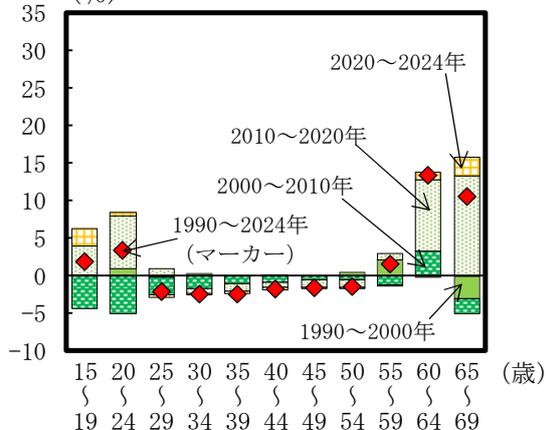
(6) 1990～94年生まれ（2014年に20～24歳）



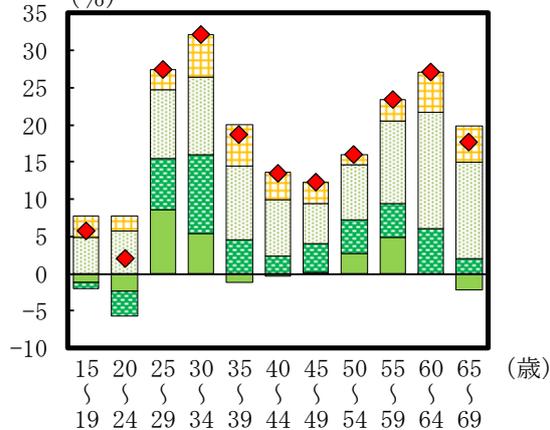
(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 事前想定賃金は、各コーホートが20～24歳である年における賃金カーブ。事後経験賃金は、各コーホートが実際にその年齢になった年の、対応する年齢の賃金。

付図2-4 男女・年齢別の労働参加率

(1) 男性 (%)



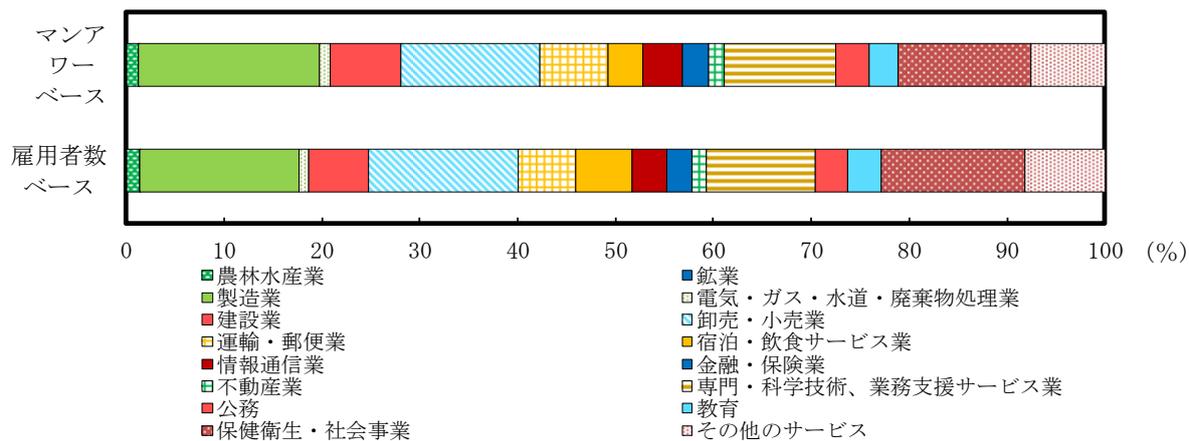
(2) 女性 (%)



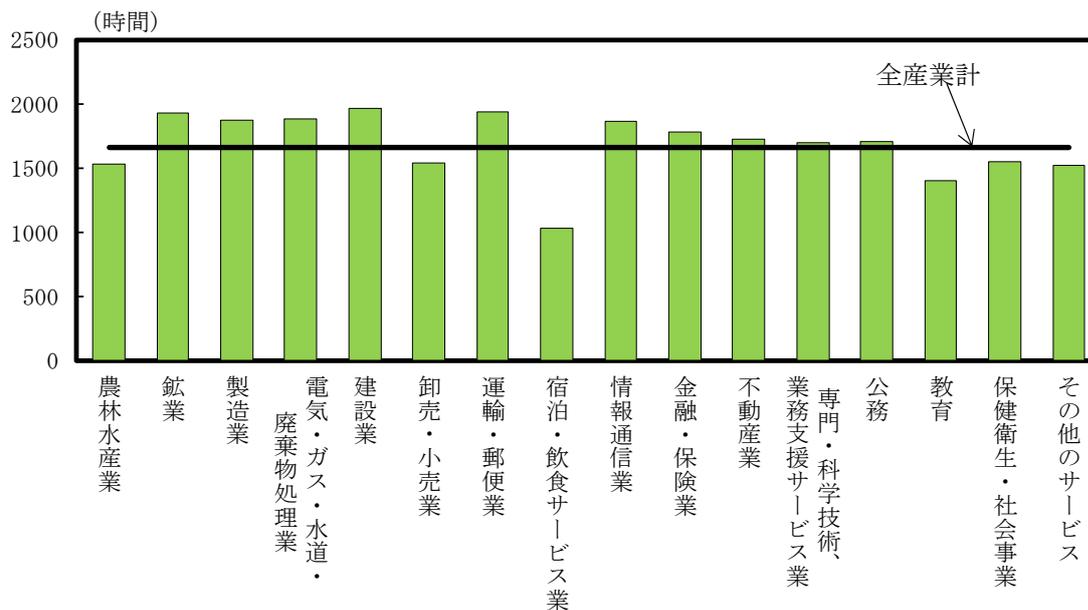
(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。

付図2-5 産業別の労働時間の動向

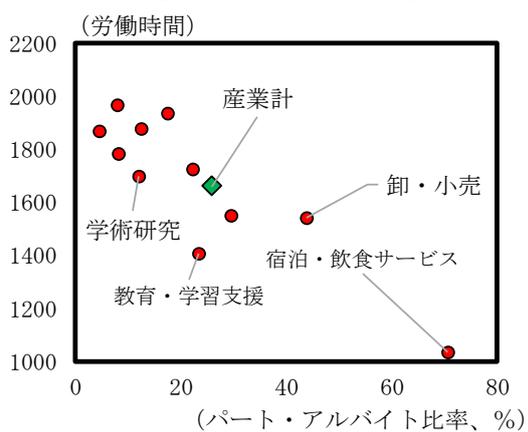
(1) 産業別の労働投入量(2023年・マンアワーベース・雇用者数ベース)



(2) 産業別の労働時間の比較 (2023年)

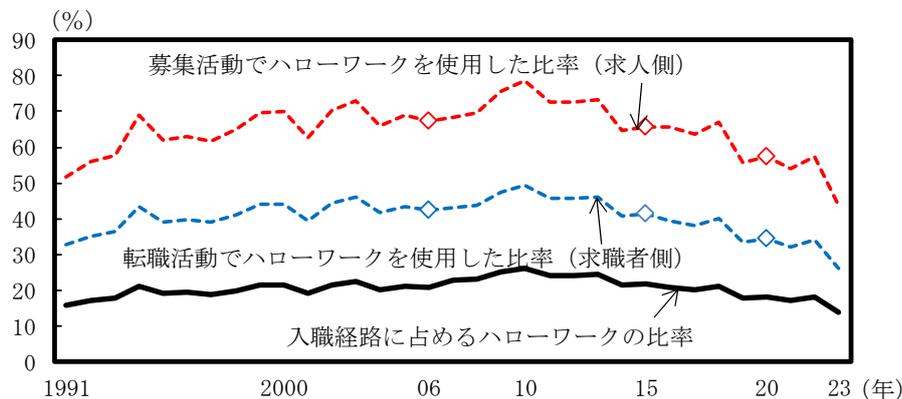


(3) 労働時間とパート・アルバイト比率 (2023年)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。(3)の「パート・アルバイト比率」は、「役員を除く雇用者」に占める「パート・アルバイト」の比率。
2. (3)は、「労働力調査」と「国民経済計算」の産業区分が一致したもののみを抽出している。

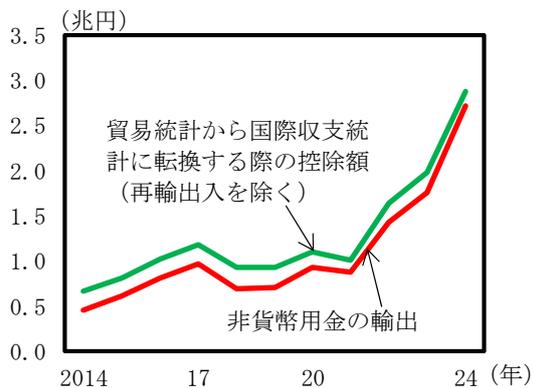
付図 2-6 ハローワーク利用率の推移



(備考) 1. 厚生労働省「雇用動向調査」、「転職者実態調査」により作成。ハローワークの比率は、ハローワークインターネットサービスを含む。

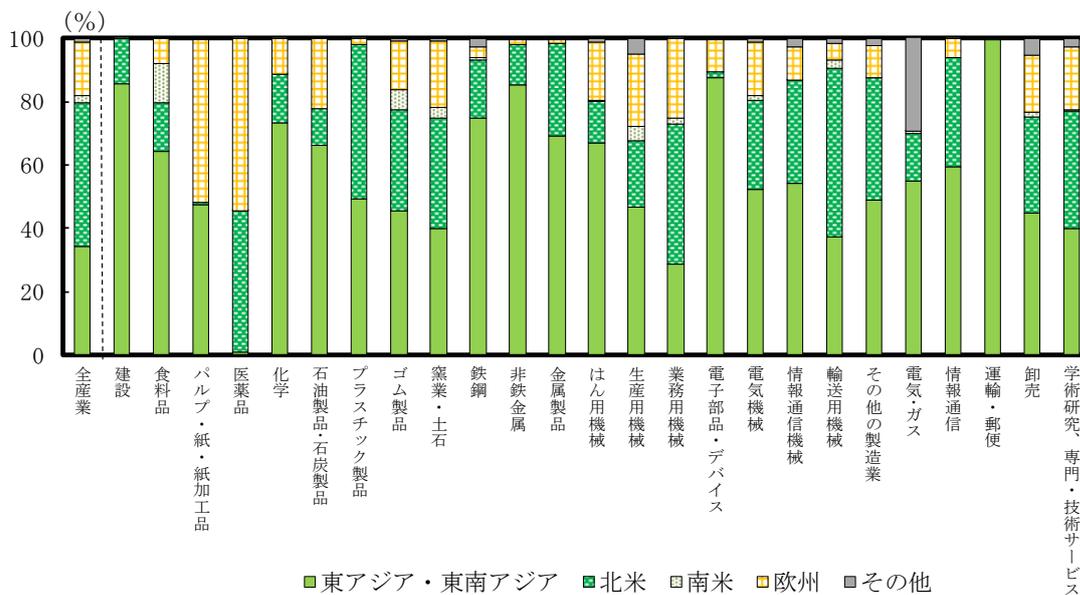
2. 「募集活動でハローワークを使用した比率（以下A）」「転職活動でハローワークを使用した比率（以下B）」については、2006年、2015年、2020年のみデータが存在するため、両系列の動きが「入職経路に占めるハローワークの比率（以下C）」の動き（変化率）と連動すると想定して補完・推計。具体的には、2005年以前と2021年以降については、 $A(t) = A(t-1) \times C(t) / C(t-1)$ となるように計算。2006年と2015年の間については、 $A(t) = A(2006) \times (C(t) / C(2006)) \times (A(2015) / A(2006)) / (C(2015) / C(2006))$ として計算、2015年と2020年の間も同様。Bについても同様。

付図 3-1 国際収支統計における非貨幣用金の輸出と貿易統計からの控除額の関係



(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。

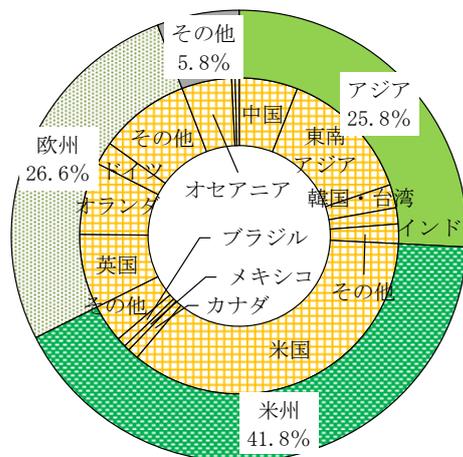
付図3-2 地域別技術輸出対価受取額



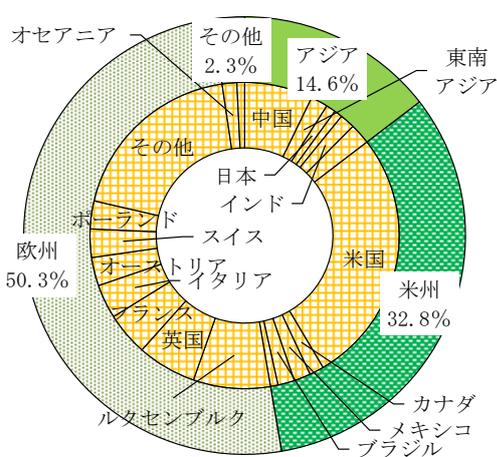
(備考) 総務省「科学技術研究調査」により作成。2023年度の値。

付図3-3 地域別対外直接投資残高の国際比較

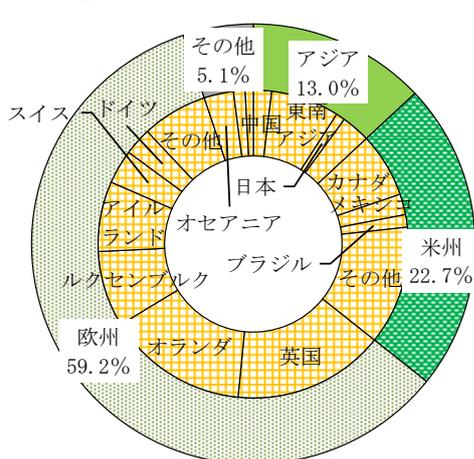
(1) 日本



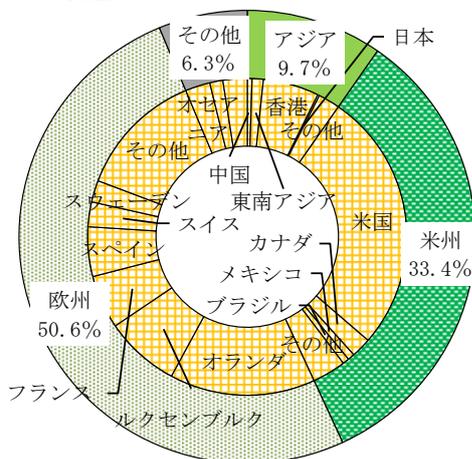
(2) ドイツ



(3) 米国



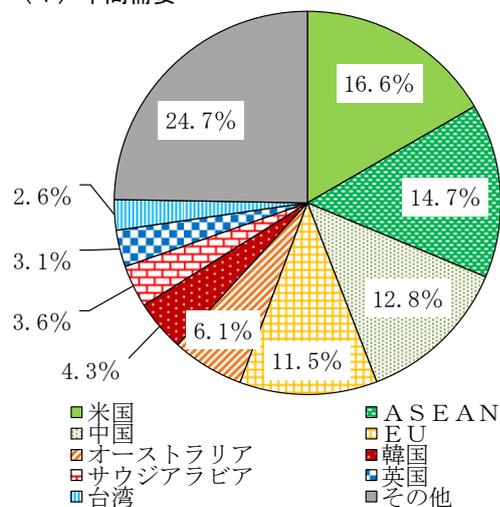
(4) 英国



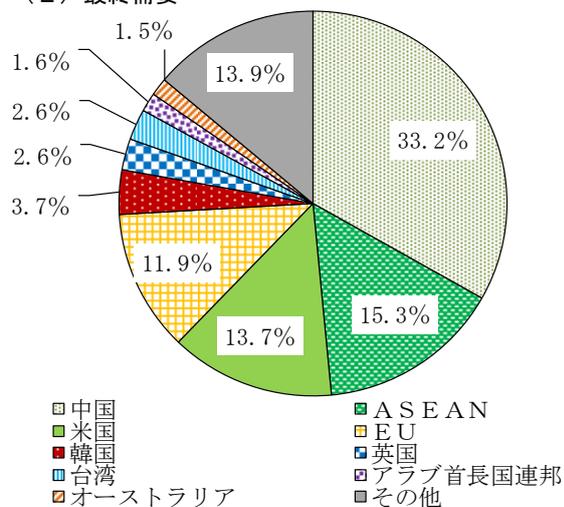
- (備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」、ドイツ連邦銀行、米国商務省、英国国家統計局により作成。日本は2024年値、その他の国々は2023年値。
 2. ドイツは純対外直接投資残高。
 3. 東南アジアについて、それぞれ、日本はシンガポール・タイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・ベトナム、ドイツはシンガポールとマレーシア、米国はインドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム、英国はマレーシア・シンガポール・タイの合計。

付図3-4 日本の財・サービスの調達先（中東含む）

(1) 中間需要

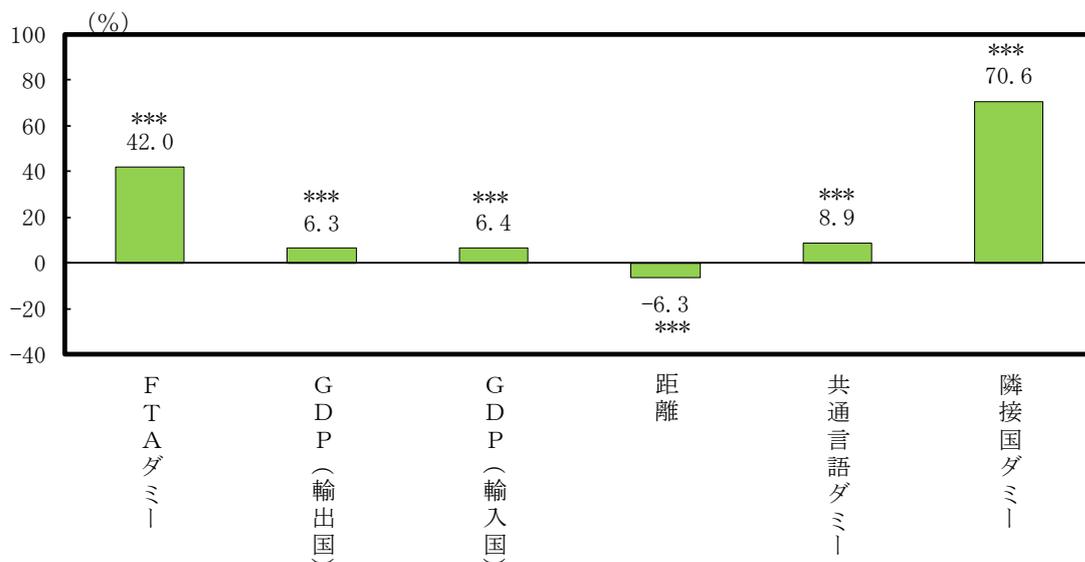


(2) 最終需要



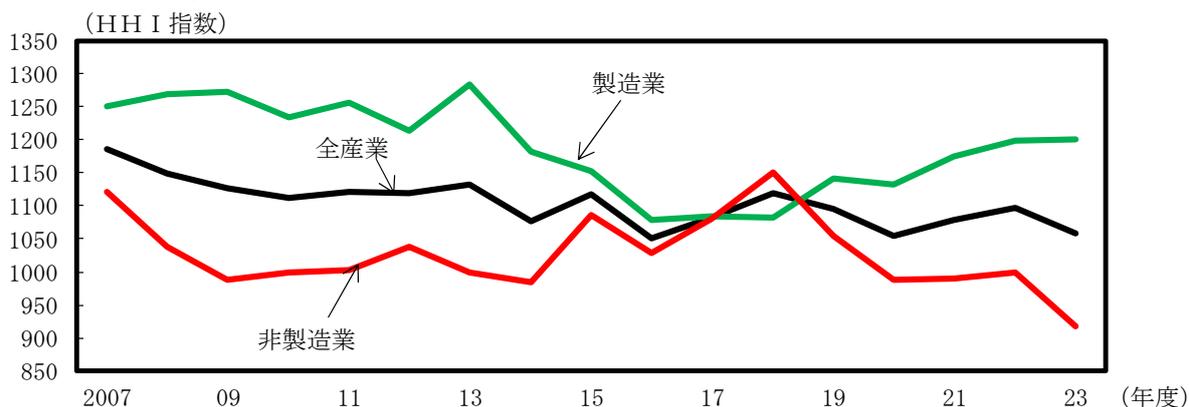
(備考) 1. ADB “Multiregional Input-Output Table” により作成。自国内からの調達分は除く。
 2. 2023年の名目値。
 3. ASEANは、ミャンマーを除く9か国の合計。

付図3-5 経済連携協定締結による貿易拡大効果（世界全体）



(備考) 1. フランス国際経済予測研究センター (CEPII) “CEPII Gravity Database” により作成。***は1%水準で統計的に有意であることを表す。
 2. Santos Silva and Tenreyro (2006) で提唱されているポワソン疑似最尤推定法を用いた重力モデルによって推定。被説明変数には、輸出入額、説明変数には、F T Aダミー、輸出側の米ドル建て名目GDP (対数)、輸入側の米ドル建て名目GDP (対数)、両国の中で最も人口の多い都市間の距離 (対数)、共通言語ダミー、隣接国ダミー、年ダミー、輸出国ダミー、輸入国ダミーを採用。期間は1962年~2020年。
 3. GDP (輸出国・輸入国)、距離については、これらの変数が10%増加したとき、貿易額が何%増加するかを表している。推定の詳細については、付注3-3参照。

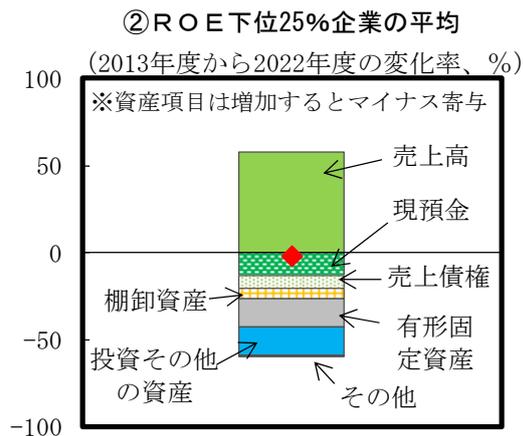
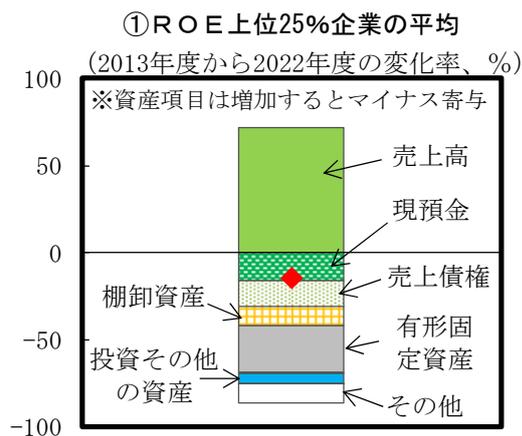
付図3-6 日本企業のHHI



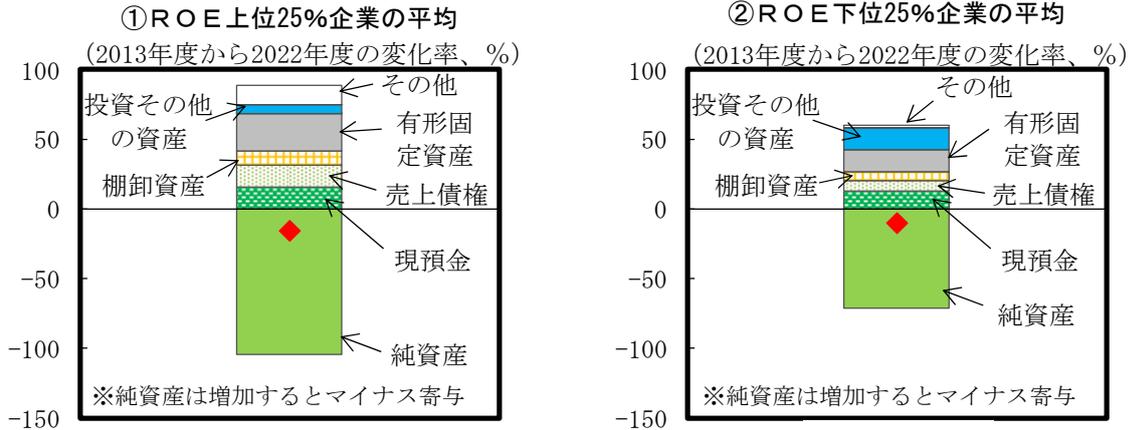
(備考) 1. 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報により作成。
 2. HHI指数は、全期間、同一企業(12,457社)で固定し、業種小分類毎に作成した指数を基に、各業種の売上高を用いた加重平均により算出。但し、分社化の影響を回避するため、「電気・ガス・熱供給・水道業」を除く。

付図3-7 総資本回転率と財務レバレッジの変動要因分解

(1) 総資本回転率



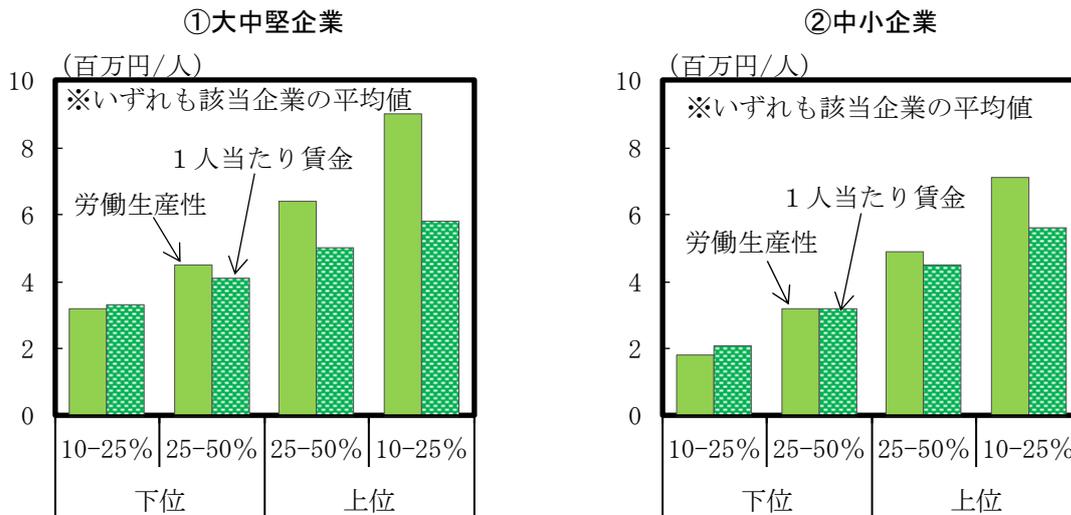
(2) 財務レバレッジ



(備考) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」の調査票情報を独自集計し作成。いずれも全産業。個人企業、現預金ゼロ以下、現預金比率100%超、総資産マイナス、有利子負債マイナス、売上高ゼロの企業は除外。各年度の当期純利益黒字かつ資産超過企業について集計したもの。凡例の「その他」には、その他の流動資産（有価証券等）、繰延資産のほか、交絡項を含む。なお、無形固定資産は寄与度が僅少であるため、凡例は表示していない。

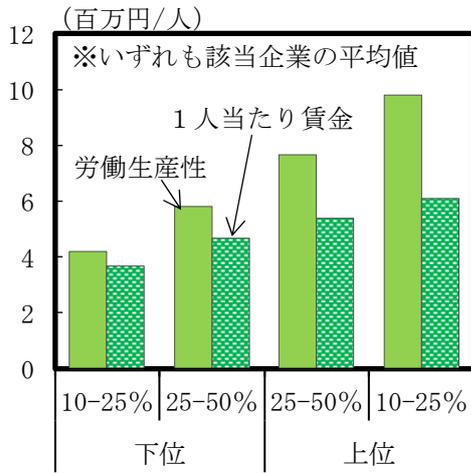
付図3-8 労働生産性のタイル別に見た1人あたり賃金の動向(2022年度)

(1) 製造業

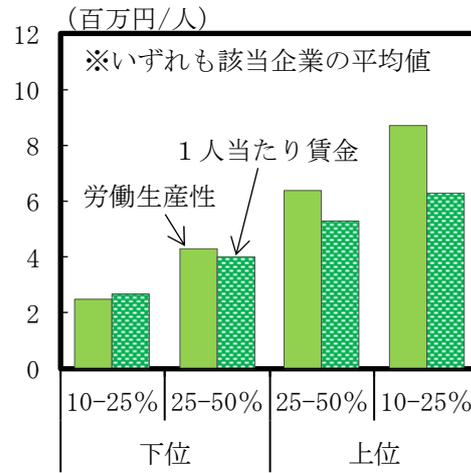


(2) 建設業

①大中堅企業

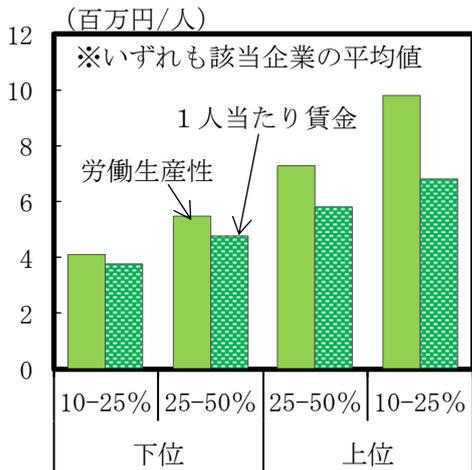


②中小企業

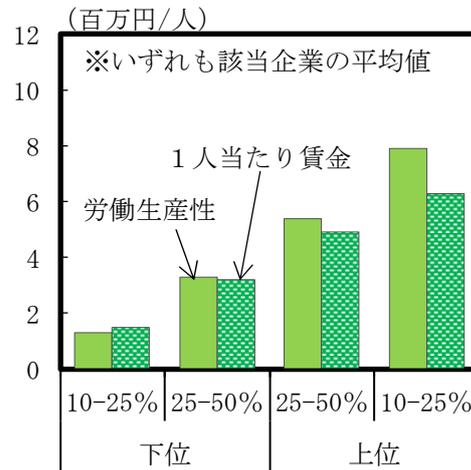


(3) 情報通信業

①大中堅企業

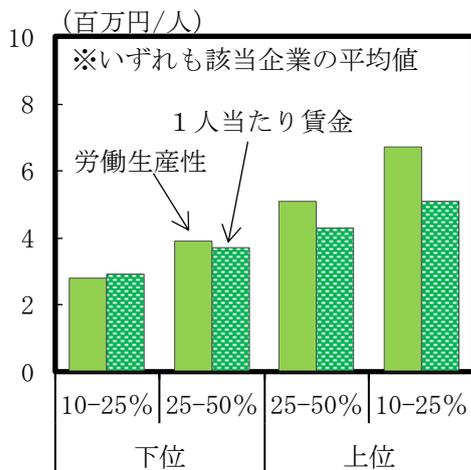


②中小企業

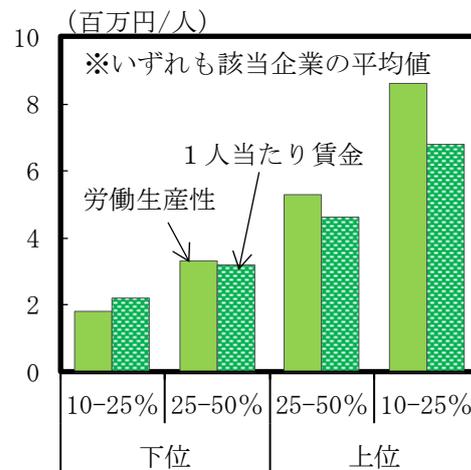


(4) 運輸業、郵便業

①大中堅企業

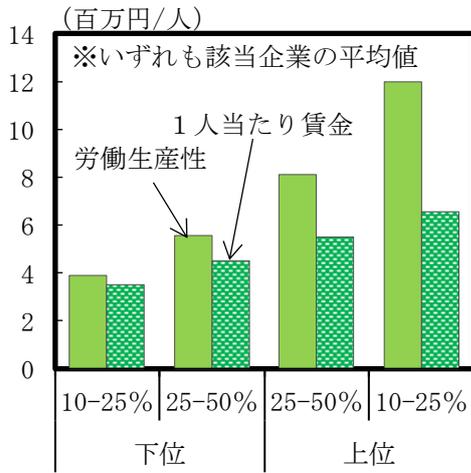


②中小企業

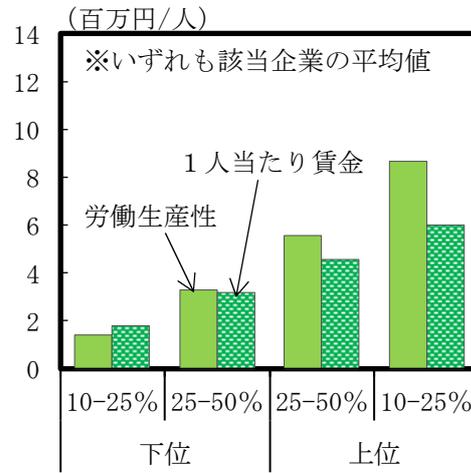


(5) 卸売業

① 大中堅企業

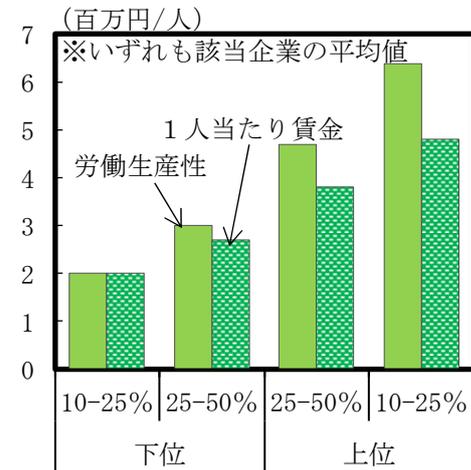


② 中小企業

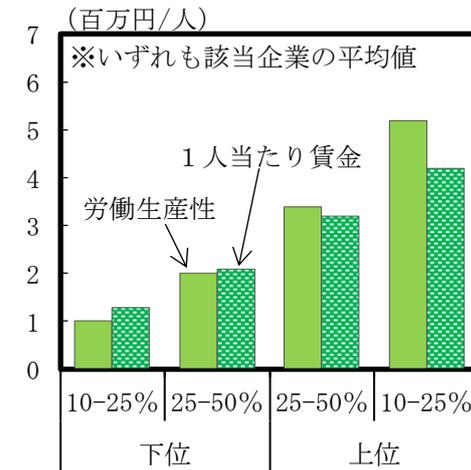


(6) 小売業

① 大中堅企業

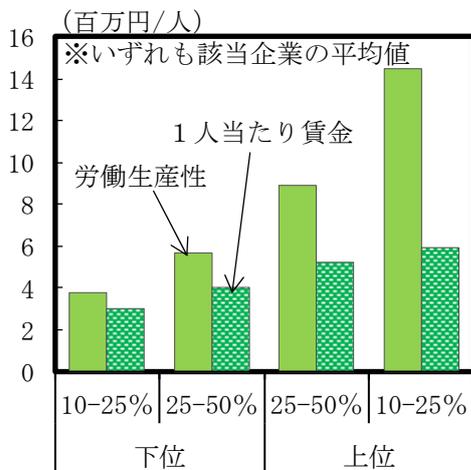


② 中小企業

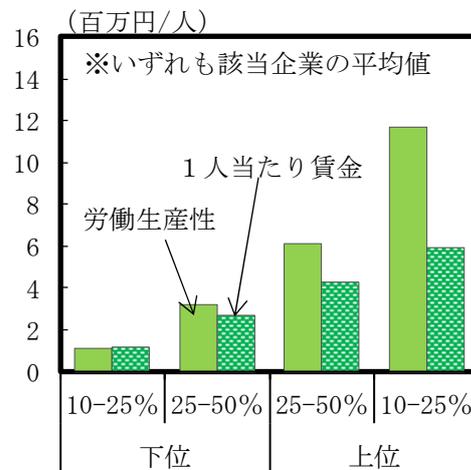


(7) 不動産業、物品賃貸業

① 大中堅企業

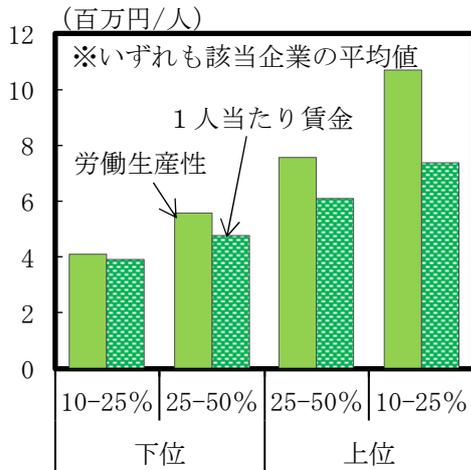


② 中小企業

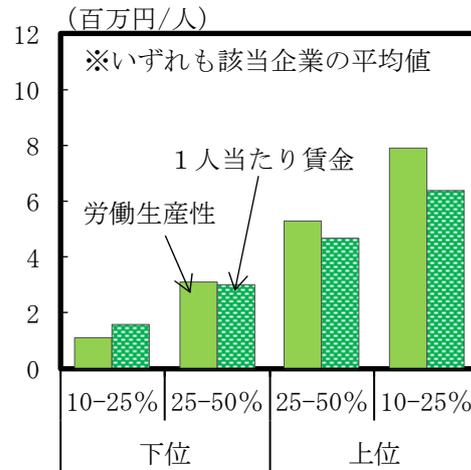


(8) 学術研究、専門・技術サービス業

① 大中堅企業

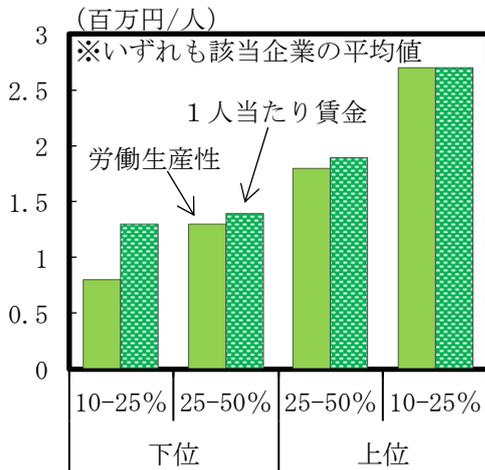


② 中小企業

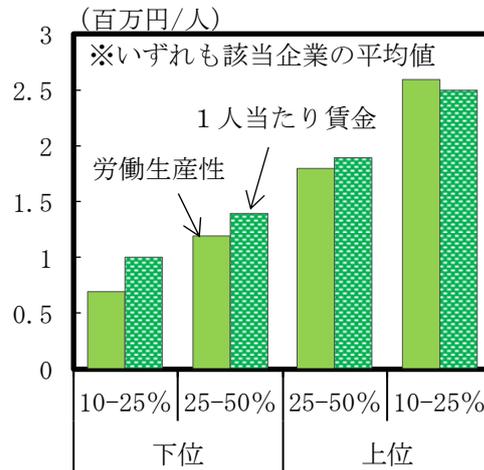


(9) 宿泊業、飲食サービス業

① 大中堅企業

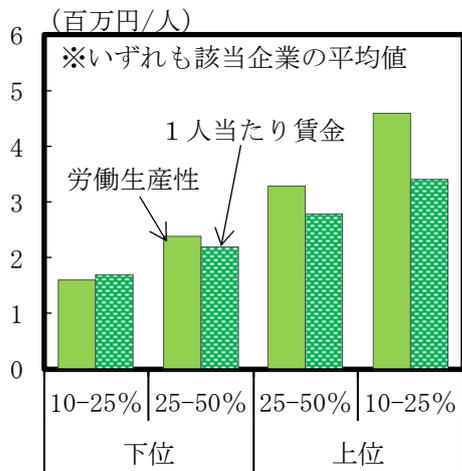


② 中小企業

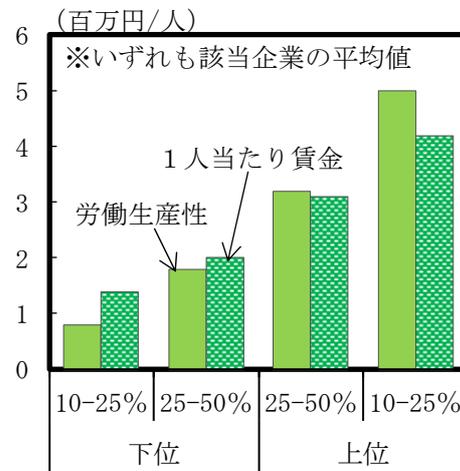


(10) 生活関連サービス業、娯楽業

①大中堅企業



②中小企業



(備考) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」、中小企業庁「中小企業実態基本調査」の調査票情報を独自集計し作成。いずれも全産業。労働生産性は、大中堅企業：(営業利益+給与総額+租税公課)/従業員数、中小企業：(営業利益+労務費+人件費+租税公課)/従業員数として計算。1人当たり賃金は、大中堅企業：給与総額/従業員数、中小企業：(労務費+人件費)/従業員数として計算。